

## 科研費助成研究課題にみる観光英語の国内研究動向

1) 津田 晶子 2) 金志 佳代子

### Research Trend on ESP for Tourism in Japan Focusing on the JSPS KAKENHI Grant

Akiko Tsuda Kakoyo Kinshi

(2020年11月25日受理)

#### 【はじめに】

研究者らは、兵庫県、福岡県、沖縄県という異なる地域にある3つの大学間の学生の協働学習により、地域の文化（食、祭り、観光資源）などを英語で発信できることを目標に、プログラムデザインに着手している。2019年度は、パイロット調査として、英語によるEメール交換とグループプレゼンテーションを実施した。調査終了後、参加した兵庫、福岡、沖縄の大学生を対象にGoogleフォームによる質問紙調査を行った結果、参加学生50名中29名（回収率58%）から回答を得た。Eメールを使った協働学習で良かった点について、「英語で交流できたこと」、「協働学習をきっかけに英語を意識して使うようになった」など、英語をコミュニケーション・ツールとして使用したことで、英語学習への動機づけにつながった回答が52%を占めた。一方で、「互いの住む県について知ることができた」（28%）ことが、地域の文化を学ぶ機会にもなったことがうかがえる。

さらに、メール交換を通じてパートナーの居住地について発見した点については、「食べ物」、「観光地」が回答の大半を占めた。学生は、会ったことのない学生と英語を通じて、地域の文化を英語で紹介するということに対して、ポジティブな経験ととらえていることが分かったが、学生が英語で紹介するのが同じような場所、事物のみに偏って居る事例が散見された。例えば、神戸で学ぶ大学生からは、「神戸ハーバーランド」のような若者で賑わうショッピングエリア、福岡で学ぶ大学生からは、「めんたいこ」「ラーメン」など定番の食べ物が紹介されていた。これは、大学生の経験不足によるものなのか、それとも、地域の観光業者の若年層へのPR不足によるものか、この調査だけでは明らかにすることができなかった。そこで、科研費プロジェクト「Cooperative Learning and Japanology: Development of an

Intercollege Program for Japanese and International Students”（2020年度～2022年度）では、この先行事例を踏まえて、この三県（兵庫県、福岡県、沖縄県）の通訳案内士が外国人に勧める日本事象について、情報収集をする計画である。

#### 【目的】

本稿では、国家資格である通訳案内士（一般的呼称「通訳ガイド」）を対象とした研究動向に関する情報収集に先んじて、「観光英語」「通訳ガイド」を対象とした「科研費採択課題」にはどういったものがあるのか、「科研費データベース」を元に検討するものである。

本研究では、「科研費データベース」の検索機能でヒットした「観光英語」（8件）「通訳ガイド」（4件）のうち、英語教育に関する国内の研究プロジェクト（9件）について検討する。うち、1件のみ、「熊野古道における観光英語に関する研究—国際比較に基づいたニーズ分析と教材開発—」は2020年現在も継続中である。

なお、CiiNiiで同様の検索語で、同日、同時帯に検索したところ、「観光英語」（54件）「通訳ガイド」（33件）がヒットしたが、一般書や商業雑誌、個人による出版のシリーズなどが多く含まれていた。

執筆者紹介: 1)中村学園大学栄養科学部フード・マネジメント学科 2)兵庫県立大学国際商経学部  
別刷請求先: 津田晶子, 〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府 5-7-1 atsuda@nakamura-u.ac.jp

## 【科研費データベース】

文献選定方法は「科研費データベース」(<https://kaken.nii.ac.jp/ja/>)を用い、2008年～2020年4月までを対象に分析した。

表1 科研費データベースより、「観光英語」「通訳ガイド」の助成研究課題

No.1	地域における通訳案内士教育のあり方の研究～地域のインバウンド人材育成を目指して
No.2	生涯教育におけるESP教授法の開発－直島観光ガイド英語研修の実践を通して
No.3	通訳観光ガイド英語マルチメディア CALL教材開発とブレンド学習の研究
No.4	熊野古道における観光英語に関する研究－国際比較に基づいたニーズ分析と教材開発－
No.5	学習対象としての周縁的英語論の試み：タイ人訪日旅行経験に基づくタイ英語の教材化
No.6	観光アセスメントに基づいた英語教育の有効性の研究
No.7	世界遺産観光英語の e-learning ブレンド学習用教材の開発と授業効果の分析
No.8	自発的英語学習喚起の試み-自文化を発信する観光英語を目指して-
No.9	e-Learningによる観光学のESP教授法の開発と効果の検証の研究

(最新の研究から列記)

表2 表1に基づいた助成研究の研究対象地域・対象者と研究内容

	主な研究対象地域・対象者	研究内容
No.1	北海道の大学、およびイギリスの実践例・日本人大学生(北海道・英文学科)	地域における通訳案内士人材の育成を目的とした大学における通訳ガイド教育。大学生に適したガイド学習教材の出版。
No.2	直島の地域住民(30代～70代)	成人の英語学習における動機づけについて研究。高齢者が生涯学習として英語を学ぶことを促進させる因子の探索。
No.3	日本人学生(長崎・通訳ガイド志望)、アメリカの実践例	マルチメディア CALL教材およびテキスト教材の開発。ブレンド学習の効果検証。
No.4	田辺市熊野古道周辺の観光従事者	現在、継続中(調査地の観光従事者へのアンケート及びヒアリング調査)。

No.5	日本人大学生(英語専攻)、ホテルスタッフ	学習対象としての周縁的英語論の試み。タイ人訪日旅行経験に基づくタイ英語の教材化(ウェブ教材)。
No.6	国内外の観光地	観光アセスメントに基づいたニーズ分析および観光英語教育。教材開発。
No.7	国内外の世界遺産での資料収集、写真、ビデオ撮影、日本人大学生(国際交流学科)	世界遺産観光英語ガイドのCALL教材および紙ベースの試作教材開発と授業実践。ブレンド学習の効果検証。
No.8	京都、日本人大学生(国際観光学部)	授業実践：学習者が自ら観光地(京都)で調査を実施、グループ学習、プレゼンテーション。
No.9	ホテル業界、観光系の大学生と専門学校生、協力ホテル従業員	ホテル業界、観光系の大学と専門学校へのアンケート調査、及び、協力ホテルでのニーズ分析。e-Learning教材開発および教育効果の検証。

## 【考察】

表1による9件の助成研究課題は、研究代表者1名の個人研究の場合と、複数の共同研究者が携わっている共同研究がある。研究代表者単独の個人研究は、9件中2件(No.2、No.8)のみであり、それ以外の助成研究は、研究代表者を含め2名から4名の共同研究である。

表1の助成研究に関わる人数は計23名であるが、このうち4名が2つの助成研究(No.3とNo.7、No.4とNo.9)に関わっているため、19名(23-4=19)の研究者を分析対象とする。まず、研究者の研究分野は、1名の研究者が複数の専門分野に携わっている場合を含めると、外国語教育(16名)、教育工学(2名)、続いて言語学、教育心理学、教育社会学、応用経済学は1名ずつであった。No.2の研究者(教育心理学)を除いて、外国語教育を専門とする研究者が少なくとも1名は、「観光英語」「通訳ガイド」関連の助成研究に携わっていることがわかる。

表2より、主な研究対象地域は、複数の国外の観光地や世界遺産を対象としたNo.6、No.7をのぞき、基本的に、北海道、京都府、和歌山県、長崎県といった1つの道府県内での研究であり、地域を越えて、大学生が英語を使って自分の住む土地について発信する実践例は、観光英語というカテゴリーでは科学研究費のデータベースで見つけることはできなかった。

さらに、表2の研究対象については、これまでの研究の傾向として、日本人大学生を対象とするもの、もしくは

は、日本と対応して、イギリス(No.1)、アメリカ(No.3)、タイ(No.5)といった外国の事例を比較する日本と海外の事例の比較研究のみであり、国内の地方都市の事例同士を比較する研究はなかった。

研究対象となる日本人大学生は、語学(英語)や観光学を専攻する学生(No.1、No.3、No.5、No.7、No.8、No.9)が大半であり、語学力やプレゼンテーションの向上、通訳ガイド志望の学生のための教材開発を目的とする研究が多い。一方、インバウンドに対応できる地域住民(No.2、No.4)や訪日観光客に対応できるホテルサービス従事者(No.9)を対象とした研究も見られた。しかしながら、観光学や英語学・英文学を選考していない学生や通訳ガイドを目指す学生をのぞく、一般的な学生を対象とした研究は見られなかった。

さらに表2の研究内容について、観光英語教材の開発(No.1、No.3、No.5、No.6、No.7、No.9)と授業実践が最も多く、研究が行われている当時のインバウンドを背景とした、日本の大学生向けの観光英語教材への需要がうかがえる。また、ガイド学習教材を開発したNo.1の研究について、藤田・田中(2016)は、現役の通訳ガイド7名にインタビューを実施し、ガイドに必要とされるリスニング、スピーキングを中心とした語学スキル、訪日客をもてなす資質(受容力、管理能力、交渉力等)について明らかにしたうえで、カリキュラム・教材開発を行っている。教材開発のための事前調査については、観光従事者へのインタビュー、アンケート、資料収集が主たる方法であるといえる。

## 【結論】

本稿では、兵庫県、福岡県、沖縄県の3つの県で日本事象について各地域の通訳案内士への聞き取り調査を元に異なる地方の3つの大学で学ぶ大学生と留学生が協働学習するプログラムを開発し、授業実践する共同研究の事前調査として、研究の国内動向を検討する目的で、現在までの科研費助成研究で「観光英語」や「通訳ガイド」に関連した、これまでの研究課題(9件)を取り上げ、それぞれの研究地域、研究対象、その内容について分析した。結果として、これら9件の助成研究に共通する事項として、1)日本の大学生あるいは地域住民、観光サービス従事者を対象とした研究であること、2)道府県内という地域に焦点をあてた観光重視であること、3)観光英語を学ぶため、職業としての通訳ガイド育成のための教材を開発することがあげられる。なお、今回、調査対象となった9件の研究の中には、研究対象者として、外国人留学生を明示的に含んでいるものがなかった。今後は日本の大学には、外国人留学生が増えてくることから、外国人留学生も、日本発信の観光英語研究対象者となり得ると考える。

## 【今後の展望】

これまでの科研費助成研究の観光英語の調査対象の中には、執筆者らが研究対象とする兵庫県、福岡県、沖縄県の3県は含まれていないことが明らかになった。執筆者らは、「地方からの英語による発信」を目的とし、この3県を調査対象とし、通訳案内士の各県の英語による観光通訳の実情や異文化間コミュニケーションに関する聞き取り調査を実施し、それに基づく3県3大学間の日本人と留学生が英語で交流できるプログラムを開発することを目標としている。

本稿で調査したこれまでの研究助成課題について、学習者のニーズ、オーセンティック教材開発のための多くの知見を得ることができた。科研費の助成を受けた「観光英語」「通訳ガイド」に関連する研究助成9件からの情報をまとめたものであるため、データは限定的なものではあるが、今後の研究課題への示唆として活用したいと考える。

## 【謝辞】

本研究はJSPS研究費(JP20K00864)「Cooperative Learning and Japanology: Development of an Intercollege Program for Japanese and International Students」(2020年度~2022年度)の助成を受けたものです。

## 【参考文献】

- 1) 岩井千春, 野澤 和典. 「e-Learningによる観光学のESP教授法の開発と効果の検証の研究」  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-20520539/>(最終アクセス日令和2年4月20日)
- 2) 岩田聖子, 岩井千春. 「熊野古道における観光英語に関する研究—国際比較に基づいたニーズ分析と教材開発—」  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-18K00806/>(最終アクセス日令和2年4月20日)  
科学研究助成事業データベース.  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/index/>(最終アクセス日令和2年4月20日)
- 3) 金川由紀. 「自発的英語学習喚起の試み—自文化を発信する観光英語を目指して—」  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-21520646/>(最終アクセス日令和2年4月20日)
- 4) 河原俊昭, 石川有香, 岡戸浩子, 徳地慎二. 「観光

- アセスメントに基づいた英語教育の有効性の研究」<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-23520771/>(最終アクセス日令和2年4月20日)
- 5) 田中直子, 森越京子, トムソン・ヘイディ, 藤田玲子. 「地域における通訳案内士教育のあり方の研究～地域のインバウンド人材育成を目指して」  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-15K12926/>(最終アクセス日令和2年4月20日)
- 6) 藤田玲子, 田中直子. (2016). 「大学におけるガイド教育導入に向けた言語教材開発のための基礎調査報告―首都圏と地域で活躍するプロガイドへのインタビューを通じて―」 *The Annual Report of JACET SIG on ESP Editorial Committee*, vol. 18, 20-14.
- 7) 水野康一. 「生涯教育におけるESP教授法の開発―直島観光ガイド英語研修の実践を通して」  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-23653189/>(最終アクセス日令和2年4月20日)
- 8) 宮本節子, 渡辺幸倫. 「学習対象としての周縁的英語論の試み：タイ人訪日旅行経験に基づくタイ英語の教材化」  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-16K13272/>(最終アクセス日令和2年4月20日)
- 9) 矢吹命大,(2017). 「横浜国立大学における研究力分析の取り組み―科研費採択状況に着目した分析事例の紹介」『情報の科学と技術』, vol. 67(4), 185-189.  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/67/4/67\\_185/\\_article/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/67/4/67_185/_article/-char/ja)(最終アクセス日令和2年4月20日)
- 10) 山内ひさこ, 小田まり子, 河又貴洋. 「通訳観光ガイド英語マルチメディア CALL教材開発とブレンド学習の研究」  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-20520509/>(最終アクセス日令和2年4月20日)
- 11) 山内ひさこ, 小田まり子, 河又貴洋, ヘンスリージョール. 「世界遺産観光英語の e-learning ブレンド学習用教材の開発と授業効果の分析」  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-23520690/>(最終アクセス日令和2年4月20日)